

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ADEKA

コード番号 4401 URL <http://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 郡 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長

(氏名) 影島 光

TEL 03-4455-2803

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	49,854	6.8	3,364	6.6	3,533	△0.7	2,538	4.8
26年3月期第1四半期	46,684	3.6	3,157	27.0	3,558	40.3	2,421	58.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,044百万円 (△50.2%) 26年3月期第1四半期 4,103百万円 (119.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	24.58	—
26年3月期第1四半期	23.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	242,859	148,479	59.0
26年3月期	242,741	147,798	58.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 143,323百万円 26年3月期 142,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年3月期	—	11.00	—	11.00	円 銭	22.00
27年3月期	—	—	—	—	円 銭	—
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	円 銭	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	9.6	6,300	3.7	6,200	△2.9	4,000	△5.1	38.73
通期	220,000	7.7	14,200	2.8	15,000	△6.0	10,000	9.3	96.82

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料、P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	103,651,442 株	26年3月期	103,651,442 株
27年3月期1Q	364,297 株	26年3月期	364,263 株
27年3月期1Q	103,287,153 株	26年3月期1Q	103,287,970 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から同年6月30日）における世界経済は、新興国での伸び悩みがあったものの、米国では雇用改善を背景に景気が拡大し、欧州も回復基調を継続しました。国内は、消費税引き上げの影響が見られたものの、経済政策等の効果により企業収益の改善が続き、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、国内では駆け込み需要の反動減の影響を受けましたが、北米及び中国での生産・販売が伸長し、総じて堅調に推移しました。IT・デジタル家電分野は、スマートフォンなどモバイル端末の安定した需要に加え、パソコン・テレビが買い替え需要で持ち直し、好調が続きました。製パン・製菓関連分野は、国内需要が横ばいで推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、ライフサイエンス分野の新製品開発を加速させるべく、鹿島工場西製造所でメディカル材料用実験棟を建設しました。また機能化学品では、千葉工場電子部品向けの低ハロゲン特殊エポキシ樹脂の製造設備を新設しました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は498億54百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は33億64百万円（同6.6%増）、経常利益は35億33百万円（同0.7%減）、四半期純利益は25億38百万円（同4.8%増）となりました。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

(化学品事業)

当事業の売上高は、351億3百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は30億45百万円（同19.2%増）となりました。

①情報・電子化学品

半導体材料は、スマートフォンなどの安定した需要を背景に、最先端の半導体メモリに使われる高誘電材料の販売数量は底堅く推移しましたが、価格競争の影響を受け販売価格は低下しました。エッチング薬剤は、海外でタッチパネルの透明電極向けに採用が拡大し、国内のプリント基板向けの需要も一部持ち直したことにより、堅調に推移しました。光学フィルムやフォトレジストに使用される感光性材料は、海外を中心に競争力の高い独自製品が伸長しました。

情報・電子化学品全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

②機能化学品

樹脂添加剤は、国内の自動車及び建材向けの一部で需要の落ち込みがあったものの、造核剤、光安定剤及び難燃剤などの高機能製品が海外を中心に拡大しました。界面活性剤は、化粧品向け材料が国内外で好調でした。潤滑油添加剤は、世界的な環境意識の高まりからその省燃費性が評価され、海外を中心に大きく伸長しました。機能性樹脂は、高機能な構造用接着剤が自動車向けに伸長しましたが、総じて低調に推移しました。

機能化学品全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

③基礎化学品

プロピレングリコール類や過酸化水素及びその誘導品などは、国内需要の低迷と原材料及び燃料の大幅な価格上昇など厳しい状況が続きましたが、販売価格の改定や物流拠点の見直しなどのコスト削減に取り組みました。

基礎化学品全体では、前年同期に比べ減収増益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は、134億68百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は2億88百万円（同47.9%減）となりました。

製パン・製菓や洋菓子向けの高機能マーガリン類（アロマーデシリーズ、オリンピアシリーズ）や口溶け良好なホイップクリームなどの増販に注力しましたが、国内需要の伸び悩みや原材料価格の上昇などの影響を受け、低調に推移しました。

食品事業全体では、前年同期に比べ増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ1億17百万円増加（前期比0.0%増）し、2,428億59百万円となりました。

負債につきましては、前期末に比べ5億63百万円減少（前期比0.6%減）し、943億80百万円となりました。

純資産につきましては、前期末に比べ6億80百万円増加（前期比0.5%増）し、1,484億79百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が114百万円増加し、利益剰余金が74百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,493	37,482
受取手形及び売掛金	42,912	42,744
有価証券	3,232	3,232
商品及び製品	18,328	18,924
仕掛品	4,603	4,641
原材料及び貯蔵品	13,498	13,849
その他	6,863	7,066
貸倒引当金	△327	△320
流動資産合計	126,604	127,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,879	21,890
機械装置及び運搬具(純額)	21,975	21,567
土地	21,310	21,234
その他(純額)	8,661	7,964
有形固定資産合計	73,826	72,656
無形固定資産		
のれん	244	225
その他	3,405	3,178
無形固定資産合計	3,649	3,403
投資その他の資産		
投資有価証券	29,560	29,912
その他	9,100	9,266
投資その他の資産合計	38,661	39,179
固定資産合計	116,137	115,239
資産合計	242,741	242,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,328	33,146
短期借入金	16,216	16,265
未払法人税等	2,550	956
賞与引当金	2,028	1,015
その他の引当金	50	11
その他	9,234	15,503
流動負債合計	62,407	66,899
固定負債		
長期借入金	12,191	7,049
退職給付に係る負債	12,788	12,959
その他の引当金	132	114
その他	7,424	7,356
固定負債合計	32,535	27,481
負債合計	94,943	94,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,899	22,899
資本剰余金	19,925	19,925
利益剰余金	92,438	93,796
自己株式	△225	△225
株主資本合計	135,038	136,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,050	3,238
土地再評価差額金	3,794	3,762
為替換算調整勘定	2,441	1,730
退職給付に係る調整累計額	△1,854	△1,804
その他の包括利益累計額合計	7,431	6,927
少数株主持分	5,328	5,156
純資産合計	147,798	148,479
負債純資産合計	242,741	242,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	46,684	49,854
売上原価	36,252	38,897
売上総利益	10,431	10,957
販売費及び一般管理費	7,274	7,593
営業利益	3,157	3,364
営業外収益		
受取利息	31	52
受取配当金	120	145
持分法による投資利益	144	180
為替差益	255	—
その他	99	97
営業外収益合計	650	475
営業外費用		
支払利息	106	112
為替差損	—	121
その他	143	71
営業外費用合計	250	305
経常利益	3,558	3,533
特別損失		
有形固定資産除却損	5	10
特別損失合計	5	10
税金等調整前四半期純利益	3,552	3,522
法人税、住民税及び事業税	1,340	937
法人税等調整額	△334	△85
法人税等合計	1,006	851
少数株主損益調整前四半期純利益	2,546	2,671
少数株主利益	124	133
四半期純利益	2,421	2,538

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,546	2,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	175
為替換算調整勘定	1,346	△865
退職給付に係る調整額	—	48
持分法適用会社に対する持分相当額	27	14
その他の包括利益合計	1,557	△626
四半期包括利益	4,103	2,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,698	2,066
少数株主に係る四半期包括利益	405	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品	食 品	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	32,451	13,422	45,874	810	46,684	—	46,684
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	166	32	198	2,563	2,762	△2,762	—
計	32,617	13,455	46,072	3,374	49,446	△2,762	46,684
セグメント利益	2,556	553	3,109	32	3,141	15	3,157

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去額を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品	食 品	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	35,103	13,468	48,571	1,283	49,854	—	49,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	3	43	2,993	3,036	△3,036	—
計	35,142	13,472	48,614	4,276	52,891	△3,036	49,854
セグメント利益	3,045	288	3,334	43	3,377	△13	3,364

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去額を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの業況をより適切に把握するために、各事業セグメントに対する収益・費用の見直しを行いました。具体的には、「化学品」と直接関連性の低い付随事業についての収益・費用を、「食品」及び「その他」で認識をすることとしました。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の各報告セグメントにおける売上高、セグメント利益に与える影響は軽微であります。